

# 大学論におけるオルテガ

Ortega and the Mission of the University

木下智統

Tomonori KINOSHITA

## 1. はじめに一オルテガ思想と大学論

1930年、オルテガは後に自身の主著となる『大衆の反逆』(La rebelion de las masas)を刊行、次いで、『大学の使命』(Mision de la Universidad)を世に送り出した。『大衆の反逆』と比較すれば、同書の知名度は一般的に見て、決して高くはない。しかしそれは、『大衆の反逆』があまりに多くの人々を理解と誤解も含めて、引きつけてしまった結果であり、『大学の使命』自体は高等教育に携わる人々にとって一定の知名度を有してきた。なお、ここで「高等教育に携わる」と限定しなくてはならないのは、オルテガの大学論が、『大衆の反逆』で展開されたような社会変化を考察の中心に据えていないためである。そのため、広く一般の人々にとって、自らの視線の範囲で起きている問題を扱っている感覚に乏しい。また、社会が大学に対して厳しい視線を向ける風潮にある時期は限られている。多くの場合、大学は高等教育機関であって、社会とは一線を画し、一般の人々が容易に議論の対象にできる存在ではない上、議論に臨めるだけの知識と情報を有していない。そのため、社会が大学に対して厳しい視線を向ける風潮にある時期においても、その糾弾の矛先は上辺を触れる程度に留まらざるを得ない。

真に核心を突く糾弾は、その内情を知っていなければ不可能である。このように、オルテガの大学論は受容する対象と時期が『大衆の反逆』と比べれば、ある一定程度、限定される性格を持っていると言える。

さて、オルテガの大学論に関する受容<sup>1)</sup>を考察する上で、まずは『大学の使命』について、彼の主著と若干の比較を行ったが、オルテガの思想領域という枠組みからみた場合、大学論に関する受容はどのような特質を持ったものであろうか。

オルテガの思想が実に多領域にわたっていることは広く知られているところである。これは白水社から出版されている、『オルテガ著作集』で扱われているテーマを一瞥しただけでも、容易に理解されることだろう。そうした幅広い思想領域について、主要なものを取り上げるとすれば、それらは哲学、思想に始まり、歴史学、社会学、芸術、文学、倫理学、そして本論考のテーマである、大学論にまで及ぶ。こうした思想領域のそれぞれが日本において、等しく認知、受容されているわけではない。だが、その程度に差はあれども、オルテガが受容されてから80年という歳月を

1) 本論考における「受容」とは、日本における受容を意味する。

超えた今、大半の分野で研究が進展、または発展を遂げていると言ってよい<sup>2)</sup>。そうした中、大学論に関する受容は1953年に廣瀬京一郎の論文<sup>3)</sup>によってはじまった。これはまだオルテガの名が広く知られているとは言い難い、受容の初期段階であり、『大衆の反逆』の翻訳が刊行されたのと同年である。その後、1968年には『大学の使命』の最初の翻訳が井上正によって行われ、ここからオルテガの大学論は急速な受容の進展をみせていくこととなり、現在に至るまで研究成果が発表されている。このように、大学論に関する受容は、彼の思想の受容が開始する初期の段階からはじめられ、オルテガ思想受容の主要な領域の一つを構成するばかりでなく、オルテガ思想の幅広さを明示するものとなっている。

本論考は、こうした大学論におけるオルテガ思想の受容について、まず、背景となる「時代」の検討を行い、次に、その結果を基に、大学論について研究を進めた人々の著作を時系列に沿って検討する。そして、個別の受容について、さらに詳細な検討を行うことにより、大学論におけるオルテガ思想受容の要因と特質を浮き彫りとすることを目的としている。

## 2. 戦後の大学教育をめぐって—オルテガ思想の受容背景

オルテガの大学論の受容を考察するために、その前提として、戦後の日本の高等教育制度の変遷とそこに内在した問題点について、「新制大学」、「一般教育」、そして「大学紛争」の三つのキーワードを通して、整理しておきたい。

1946年、アメリカ教育使節団は終戦後、占

領下に置いていた日本の高等教育制度に関する報告書を占領軍総司令部に提出している。その中では、日本の高等教育制度の問題点として、専門科目への極端な偏向教育が指摘され、その是正が強く求められた<sup>4)</sup>。これを受けて、1948年、日本政府は「新制国立大学実施要項」を策定し、同報告書の要望に応えた。この時、取り入れられたものが、先の偏向教育を是正する意味での「一般教育」の重視である。同年、上智大学や関西学院大学などの一部の私立大学は、いち早く新たな制度へと転換したが、国立大学は新制度への移行に様々な難題が続出したため、それまでの高等教育機関の整理、統合を行い、翌年の1949年に69の大学が新たな国立大学として発足した<sup>5)</sup>。これ以後、それまでの制度の下で設置された大学との区別から、「新制大学<sup>6)</sup>」と称されるが、こうした新制度への移行は大学の理念、そのものを根本的に変えてしまうものでもあった。この点については、生和秀敏<sup>7)</sup>の指摘が簡潔、明瞭のため引用する。

旧制度の大学の理念であった「大学は、高等の学術技芸を教授研究することを目的とする」というフンボルト型大学から、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的、応用的能力を展開させることを目的とする」といった一般教育を重視する米国型大学へと大きくかわっていった<sup>8)</sup>。

4) 生和秀敏「広島大学における教養的教育のあゆみ」, p.47.

5) 『学制百年史』, p.742.

6) 本論考では、オルテガの大学論を検討するという観点から逸脱しないため、戦前のいわゆる「旧制大学」についてはここでは取り上げない。

7) 高等教育制度に関する研究者。長きに亘り、広島大学総合科学部の教員として、大学改革に関わってきた。広島大学総合科学部名誉教授。

8) 生和秀敏「広島大学における教養的教育のあゆみ」, p.48.

2) オルテガ思想の受容については拙稿、「日本における初期オルテガ思想受容の展開と特質」等を参照のこと。

3) 廣瀬京一郎「現代文明の危機と大学の使命—オルテガの所論から」

以上のように、終戦から数年のうちに行われた日本の高等教育改革は、アメリカの影響が色濃く反映された形となった。端的に言って、エリート教育から大衆教育への転換は画期的なことではあったが、アメリカの影響を受け入れたことに限定して言えば、このことは日本の教育にとって革新的なことではなかった。村井実<sup>9)</sup>によれば、1872年、明治維新初期に公布された、我が国の近代学校制度の礎となった法令も当時のアメリカの考え方から刺激を受けているため、アメリカからスタートし、アメリカから離れ、再度、アメリカに戻ったことになる<sup>10)</sup>。つまり、新制度は、原点への立ち返りと言うべき一面を持っている。

さて、新制度の移行に関して、最後に一つ、要点を確認しておきたい。それは日本人がどのような想いでアメリカの影響が色濃い新制度を受け入れたのかという点である。新制度下の大学が意欲的に発展を遂げるかを左右する重要な点であったと言える。また、後の一般教育をめぐる問題を考える上で、誤解を生じさせかねないので、先に整理が必要である。そもそも、原点回帰と言えども、半世紀をとうに過ぎてしまっているため、そこに懐古の情を持つことは困難である。また、何にも増して、影響の源泉は戦勝国の思想である。ともすれば、「強要された」との想いから湧き上がる嫌悪の感情を想像してもおかしくはないだろう。この点について、村井は次のように述べている。

アメリカ教育使節団の報告書が公表されました時に、私たち大学関係者の受けました感動といえましょうか、それは実に大きかったといわれています。涙を流

して読んだ、という方々も、いかにもあの当時多かったということです。それは、それまでの日本の教育のあり方を考えまして、当然であったといえましょう。これで、いよいよ、何か本当に、自由、自治、或いは、本当の意味で充実した研究、とにかくそういったものが、実現できるという期待を、皆がもったからだと思います<sup>11)</sup>。

村井の言葉からは二つのことが理解されよう。一つはアメリカに対して負の感情がなかった点である。この点は先ほど述べたように、一般教育をめぐる問題を考える上で重要である。アメリカに対する反感が確認できないとすれば、この後、一般教育がうまく機能しない場合は、その原因を他に求めなくてはならないからだ。もう一つは「何か本当に、自由、自治、或いは、本当の意味で充実した研究」と述べられているように、既存の制度の限界、もしくは矛盾などにより、行き詰まりを感じていたことがうかがえる点である。無論、彼の言葉がすべての大学関係者の想いを代弁したものであるとは断定できない。だが、彼の回顧録に続けて述べられている文部大臣の言葉<sup>12)</sup>などから察するに、既存の制度がもたらししていた閉塞感とも言うべき大きな障壁を打ち砕く、強い期待が新制度にはかけられていたことが分かる。こうした想いを持った人々がその後の新制度の下、大学の意欲的な発展を志向して改革に取り組んだ。言うまでもなく、新制度とは旧制度からの転換であり、大変な労力を要するものであっただろう。増してや、理念的に大幅な変更があったとなれば、それは原点からの見直しを意味するため、なおさらのことである。

9) 戦後のアメリカ教育使節団報告書にはじまる、日本の高等教育制度の変遷を研究。専門は教育哲学。慶應義塾大学名誉教授。

10) 村井実「戦後教育改革と新制大学」, p.14.

11) 同上, p.14.

12) 同上, p.14.

では次に、新制大学における一般教育について整理しておこう。

端的に言って、新制大学下での一般教育はうまく機能しなかった。教育の現場にいた人々の中には、「新制大学で一般教育は結局全く失敗してしまった<sup>13)</sup>」、とさえ述べている人もいる。高い理念を掲げ、人々の期待を集めた高等教育の大転換、「一般教育の重視」はなぜ水泡に帰したのか。

生和によれば、その原因は、まず、一般教育重視という国が掲げた目標に対して、それに見合っただけの十分な投資が行われなかったことに求められる。このことだけであれば、制度設計の不備であるが、問題はそれだけではない。実際の教育の現場である、新制大学において、依然としてまだ専門指向的態度が根強く、一般教育はその専門教育の基礎教育として位置付けられていたことにも起因していると言う<sup>14)</sup>。つまり、大学を所管する文部省、制度運用の現場である大学、それぞれに問題があったことになる。このように見ると、新制大学の設置に際し、「旧制度に馴染んでいた大学関係者や文部省にとって、十分に理解されないまま、半ば強制的に新しい制度への移行が行われた<sup>15)</sup>」という一面が問題の出発点であろう。無論、他にも「一般教育が、戦後改革の中でアメリカ流儀の直輸入だったこと、日本の大学が近視眼的実利性に貫かれて「教養」の追究が十分に行われていないこと<sup>16)</sup>」を指摘する向きもあり、多面的な要因がそこには見受けられる。

さて、新制大学において、依然としてまだ専門指向的態度が根強く、一般教育はその専

門教育の基礎教育として位置付けられていたことについて、もう少し考えてみたい。そもそもこのことは、換言すれば、旧制度への固執と言えなくもない。しかしこれでは、先に見た、新制度へ転換する際に人々が抱いた理念と期待に対して矛盾することになる。当然ながら、すべての人が新制大学の設立を歓迎したわけではなかったとしても、一般教育が形骸化したことの原因が旧制度の固執にあれば、相当な数の人々が新制度を歓迎しなかったことにつながるからだ。この点について、村井の言葉をたどっていくと旧制度への固執は、ある別の一面を浮き彫りにする。それは、本当の意味で一般教育を教えることができない、という現実である。村井によれば、新制大学に移行する以前の伝統的な学問観とは、外国から新しい知識を輸入し、それを学生に情報として伝えることであり、これが大学教員の役割であった<sup>17)</sup>。つまり、伝達の役割を果たすものとしての教員であり、学問するものとしての教員ではなかった。そして、この伝統を受け継いだまま<sup>18)</sup>、新制大学へと移行してしまったことが根本的な問題であったというのである。専門科目への固執とは、ひとえに一般科目に対する否定からくるものではなく、本当の意味で一般教育を教えることができない教員によってもたらされた、ある種、当然の帰結であった<sup>19)</sup>。「私自身のひとつの自己反省、本当に痛切な意味での自己反省<sup>20)</sup>」と

17) 村井実「戦後教育改革と新制大学」, pp.20-21.

18) 『民主と愛国』, pp.577-578. では、大学紛争に参加した学生の言葉として、「・・・大学の講義はまったくつまらないもので、教師は何十年も同じノートを学生の顔も見ることさえせず、ひたすら読み続けるという類のものが多かった」と述べられている。一般教育の導入から大学紛争まで長い期間があったものの、教育の現場に質を伴う変化は起きていなかったことが理解されよう。

19) 本当の意味で一般教育を教えることができないかどうか以前に、一般教育の重要性を認識していない教員もいた。生和は、「当時は、そこまで思いをいたす大学関係者は極めて少数であった」(p.50.)と述べている。

13) 「嵐の中の大学」p.105. における榎山鉄四郎の発言。なお、この発言に対して他の参加者たちから異論は挟まれなかった。

14) 生和秀敏「広島大学における教養的教育のあゆみ」pp.49-50.

15) 同上, p.50.

16) 中島雄一「消えた大学改革を追う」, p.28.

の心境の下、村井が語った言葉を引用しておく。

今や、大学でせつかく一般教養を積むということになりましても、ほとんど専門的知識の入門みたいなもので、ほんものの一般教育とはそんなものじゃないんじゃないかということ、教師も学生も誰もがかんがえているわけです。（中略）それでは、本当の一般教育というものの理念には応えることはできないという気がいたします。やっぱり、根本的に、私たちの学問に対する姿勢の変換が要求されている。始めから要求されていたということじゃないでしょうか。ですけれども、それに応えようとする以前に、私たちは、一般教育というものを、ただ技術的に処理しようということに心をうばわれてきていた、ということになるのかもしれない。（中略）私は、私どもが皆、戦後の新制大学に関わってきたものとして、共通に共感しうることではないかとも思っています。そして、本当に、これじゃあ、新制大学というのはうまくいかなかったのも無理はないのかなあということ、改めて考えるのです。つまり戦前からの変わらない考え方のパターンを持ち続けてきている限りは、新制大学とはいっても、そういうことにならないわけだという気がいたします<sup>21)</sup>。

一般教育をめぐる問題の最後に、村井が一般教育の重要性を一切、否定していないことを指摘しておきたい。彼はむしろ、「平和的な民主的な国家の繁栄を支える、高い能力の市民を育てるということによって一般教育が行われ

なければならない<sup>22)</sup>」と述べ、完全にその必要性を認めている。だが、先の引用では、その教育方法に適切な答えが見つけれなかったことを悔悛の情を込めて述べているのだ。以上のように一般教育をめぐる問題は、新制大学への移行という制度面ばかりが急がれたのに対して、それに対応しきれなかった現場、という一見すると制度や組織の改編によくありがちな構図に見える。だが、その実は戦前まで続いてきた日本の伝統的な教育制度の転換に際し、新たな理念に対応することができず、辛苦を重ねた教員の現実に他ならない。しかしながら、教育現場において新制度の下、苦しみや迷いを抱いていたのは教員だけではなく、そうした教員と対峙する学生も同様であった。そうした学生の想いは、「時代」という導き手により、大学紛争へとつながっていくのである。

ではここからは1960年代末に起こった、大学紛争について整理しておきたい。

日本では敗戦直後から、たびたび大規模な学生運動が展開されてきたが、そうしたものは政治的な問題や経済的な問題を対象としていた。その後、パリにおける学生運動の影響によって、日本においても大学の在り方を対象として学生運動が展開されるようになった。この点はそれまでの学生運動との大きな違いであった。そして、学生運動は闘争という名目の下、学内施設の占拠、バリケード封鎖といった数と力による暴力の連鎖へと発展していき、大学を舞台とした紛争へと変質した。こうした事態について、生和は、「バリケード封鎖にまで及んだ学生の不満と不信は、具体的な個々の項目の解決よりも、必要な改革・改善を自らの手で行おうとしなかった大学の体質に向けられたものであり、自らの青春を送る大学への失望と学問の理念への疑惑の反映であった<sup>23)</sup>」と大学紛争の原因について指

21) 同上, p.21.

22) 同上, p.22.

摘している。また大崎仁<sup>24)</sup>は、旧来の教授会を中心とする大学自治、大学運営というものに対する批判という点で、学生だけではなく、社会一般も不信感を持っていたと述べている<sup>25)</sup>。新制大学が設置されてから約20年、変化の激しい時代にあってもなお、大学が自らを変えようと試みなかったことに学生だけでなく、社会一般までもが大学に対して厳しい視線を向けたのであった。

だが、そうした事態に大学もようやく自ら改革の意思を持ち、多くの大学で改革の理念、方向性が検討されるようになった。大学紛争は大学の自浄努力を促す契機となったのである。また、文部省も紛争を受けて、高等教育改革の検討を行った。しかし、パリにおける学生運動がフランスにおける高等教育の大改革につながったのとは異なり、日本では構造的な改革は行われなかった<sup>26)</sup>。すなわち、文部省はそれぞれの大学の自主的な改革を後押しするという政策を採り、抜本的な改革については一部では議論されたものの、現実的な実現の可能性からそうした議論を見送った。こうした文部省の姿勢と同じく、多くの大学では活発な議論を展開した後、実際の行動に移す段階になると、急速にその機運が衰退していった。大学紛争は、学生、社会から変革の必要性を突き付けられた大学が、ようやくその重い腰を上げるきっかけとなったものの、実際の改革にまで結びつくことは極めてまれであった<sup>27)</sup>。

ここまで、新制大学、一般教育、そして大学紛争の三つのキーワードを通して、大学と

大学を取り巻く環境についてたどってきた。戦後、新しい理念の下に再建された日本の高等教育は、戦前の教育理念との摩擦による停滞や社会変化への対応力不足による停滞といった事態に直面し、こうした状況が大学紛争の一因となったことが確認されたであろう。最後に、その後の教育改革について、簡潔に添えておきたい。

大崎が「紛争後10年間というのが改革の時代<sup>28)</sup>」と述べているように、大学紛争は、文部省や各大学のそれぞれが大学の理念やその在り方を議論する重要な契機となった。無論、こうした議論は新制大学へと移行した段階から、断続的に行われてきたものであったが、1970年代は大学紛争の影響によって、特に熱を帯びた時期となった。しかし、こうした議論は1984年以降、政府主導によってはじまった抜本的な教育改革によって、徐々に姿を消すことになる。各大学は自らの理念や在り方について議論するのではなく、国や文部省が定めた政策に対応するために、議論を重ねていくという姿へと変貌した。そうした姿勢に拍車をかけたのが補助金などによる「誘導措置<sup>29)</sup>」であった。こうして、大学紛争後の1970年代に活発な議論を展開しても、実際の改革にまで結びつけることができなかった大学は、文部省による主導の下、改革に取り組んでいくことになった。こうした抜本的な変化は、現在にまで及んでいる。

### 3. 大学論におけるオルテガ―受容の展開と特質

ここまでオルテガの大学論に関する受容を検討する上で、その前提となる日本の大学をめぐる問題についてたどってきた。ここから

23) 生和秀敏「広島大学における教養的教育のあゆみ」, p.50.

24) 大学紛争後から文部省において、大学に関わる行政を担当する大学課長を務めるなど、大学改革に尽力した。

25) 大崎仁「大学紛争から臨教審まで」, p.13.

26) 同上, p.13.

27) 中島雄一「消えた大学改革を追う―総合移転計画の進む広島大学」, p.27.

28) 大崎仁「大学紛争から臨教審まで」, p.18.

29) 黒羽亮一「日本における1990年代の大学改革」, p.4.

は、こうした前提を基に、オルテガの大学論に関する翻訳、および研究論文などの時系列的な検討を行うことで、オルテガ思想の受容の特質について浮き彫りとしたい。

オルテガの大学論の受容について検討する上で、一つの分岐点となるのは、1968年に井上正によって刊行された『大学の使命』の翻訳である。これは日本語でオルテガに接することのできる最初の翻訳であると同時に、書籍として現在に至るまで唯一<sup>30)</sup>、刊行されているものである。なお、井上の翻訳が登場する以前、オルテガの大学論は英語、またはドイツ語による翻訳を基にしてその検討が行われていた。これはスペイン語の原典が入手困難であったことと、そもそもドイツやアメリカの学問を特に尊重する傾向にあった日本においては、スペイン語圏の学問について研究する人々が圧倒的に少なかったことがその主たる理由として挙げられる。いずれにせよ、日本語によるアプローチが可能ではなかったことから、オルテガの大学論に接する人々は限定されていたことになる。

こうした中、1953年には、廣瀬京一郎がオルテガの大学論に関する日本で初めての論文を著した。また、一年を置いて、1955年には、笠信太郎もオルテガの大学論について検討を行っている。両者が行った考察では、その批判対象に明確な相違が見られる。後に詳述するが、廣瀬はオルテガの大学論を基にして日本の新制度移行後の大学における教育現状を批判した。ただし、問題は新制度へと移行したために起きたのではなく、新制度への移行に順応しない教員によって引き起こされたものであった。つまり、新制大学において重視されるようになった、一般教育をめぐる問題

への批判が廣瀬の論文の主題となっている。

一方、笠においては、日本人の教養に対する姿勢が批判の対象となっており、オルテガの大学論は、教養の概念を検討する過程で用いられている<sup>31)</sup>。彼は、専門主義に偏らない、バランスの取れた知識こそが教養であり、そして教養とは「人間そのものの高さ<sup>32)</sup>」を示すとの見解を述べている。すなわち、幅広い知識を豊かに持つことが教養であり、そうした教養を持った人こそが高い人格を持つとの発想である。彼は論文の最後の節で、「人間の高さに関する価値評価の転換は、この敗戦の深刻な教訓を経た後も、まだ出来ていないようである<sup>33)</sup>」と述べている。これは、戦前、そして敗戦を経験した後になっても、日本人がこうした高い人格を持つ人間を尊ばないことへの批判であった。

ここまで廣瀬と笠の批判対象について簡潔に整理してきたが、時代背景を含めて考えてみれば、直接的な批判対象に相違はあっても、論文を著した真意は共通したものであったことは間違いない。両者が論文を著した1950年代はまさに戦後復興の真っ只中であり、将来に向けて日本はどう歩むべきかが問われていた時期でもある。そうした状況で著された両者の論文は、教養の重要性を説く点で共通しており、いかにして日本人の教養を高めるかという問題意識を抱いていたことが推察される。そして、この問題意識が当時、ヨーロッパのすぐれた思想家としてその評価を高めていた<sup>34)</sup>、オルテガの受容へとつながるのである。このように、廣瀬と笠のオルテガ思想の受容には、戦後復興期という時代背景が密接に関わっている。

さて、廣瀬と笠の後は数年間、オルテガの

30) 井上以外の翻訳は、今村温之、木庭宏によって著されているが、いずれも論文の体裁で発表されたのみであり、書籍として現在もなお、刊行には至っていない。

31) 笠信太郎「日本人としての教養」, pp.377-378.

32) 同上, p.377.

33) 同上, p.398.

34) 井上正訳『大学の使命』, p.171.

大学論に関する出版は行われなかった。この間、すでに検討した通り、新制度への移行は当初の理念通りには進まず、新制大学は混乱の最中であつた。1961年、松阪佐一は新制大学における理念について、オルテガの大学論を通して考察する論文を著した。その意図は、「こんにちの新制大学における混乱<sup>35)</sup>」と松坂が当時の状況を述べているように、混乱した大学に解決の道筋を提示するべく、検討を進めたものであつた。なお、オルテガ思想の受容という観点からみれば、この論文は、オルテガの大学論が新制度へと移行した大学の理念を検討する上で用いられた最初の例である。

井上の翻訳以前にオルテガの大学論を取り上げた者は、およそ15年の間、以上の三名に限定され、松阪の論文以降、井上の翻訳が出版されるまで、オルテガに関する研究は発表されなかった。一方、教育の現場では、新しい制度と旧い制度をめぐって教員による駆け引きが行われ、一般教育は形骸化していった。こうした状況から、旧い制度、つまりはかつての専門主義へと回帰する向きもあつた<sup>36)</sup>。

1968年、井上は『大学の使命』の翻訳に、オルテガの思想に関する解説、および他国における大学論の現状について検討した部分を加え、出版を行った。これは、オルテガの大学論への理解を促すため、また、日本における大学論の検討のため、翻訳に付け加えられた<sup>37)</sup>。それまで、他言語を介したかたちでしかオルテガの大学論に触れることができなかった状況から、ようやく日本語で原典に触れられるようになったという意味において、このことは大きな分岐点となつた。以後、オルテガの大学論の検討では、井上の翻訳が参考に

されるようになる。なお、井上が大学をめぐる議論が盛んに行われた時期に翻訳を出版したことは偶然の一致ではない。井上が、「これからの大学の理念と使命は何であり、何であらねばならないか、の理念的問題の考察<sup>38)</sup>」を「依然われわれは問い続けてゆかねばならない<sup>39)</sup>」と述べているように、彼自身、自らに課された問題として大学をめぐる議論に向き合っていた。『大学の使命』はそうした井上が「われわれの大学論議に役立つもの<sup>40)</sup>」として出版したものであつた。

1969年には、日本におけるオルテガ研究の第一人者、アンセルモ・マタイスがオルテガの大学論について、その思想面も含め、詳細な解説を行った。大学紛争によって、大学も社会もますます混乱したこの時期にあつて、マタイスの出版目的は明確であつた。彼は、「今日、学園紛争が各所で起り、大学が大きく揺れ動いている中で、新しい大学のヴィジョンの必要性が強く叫ばれている。このような状況下で、オルテガの大学論は、新しい大学のヴィジョンの創造にいくつかの示唆を与えてくれるであろう<sup>41)</sup>」と述べている。すなわち、彼は、現状の大学をめぐる問題に対し、その在り方や改革の方向性を探る一つの道標として、オルテガの大学論を社会に提示したのであつた。これは、先の井上と同様の視点である。このように、大学紛争は大学をめぐる議論に拍車をかけ、そうした中でオルテガの大学論が受容されていったのであつた。なお、マタイスは1973年にも、オルテガの大学論について触れている<sup>42)</sup>。

さて、大学紛争自体は一応の解決を見せるものの、大学をめぐる議論は1970年代に入っ

38) 同上, p.267.

39) 同上, p.267.

40) 同上, p.267.

41) マタイス「オルテガの大学論に就いて」, p.55.

42) マタイス「人間哲学と大学」, 大学論については、特に, pp.60-64.

35) 松阪佐一「オルテガの『大学の使命』」, p.58.

36) 生和秀敏「広島大学における教養的教育のあゆみ」, p.51.

37) 井上正訳『大学の使命』, p.172.



ても盛んに行われた。だが、大学論におけるオルテガの受容は、その方向性に变化が見られるようになる。

1975年、早坂忠博はオルテガの大学論について詳細な分析を行った。彼は「オルテガの大学論が、大衆の蜂起という社会把握を背景にして、というよりはこの社会認識の中で、考えられている<sup>43)</sup>」との観点から、オルテガの大学論をオルテガ思想との関連性において考察している。オルテガ思想の一体性を分析するこうしたテーマ設定は、井上やマタイスにおいても、その幅広さに違いはあれども行われている。そのため、先に変化と述べたものはこうした考察内容を指すものではない。変化とは、それまでの論文の目的が戦後社会の発展や大学をめぐる議論への何らかの貢献を目的としたものであったのに対し、早坂の論文ではそうした目的意識を文面から拾うことができない点にある。これはオルテガの大学論が議論のための一つのアイデアとして提示された段階から、学術的な研究の対象へとその歩みを進めたといえる。

1977年から1980年にかけては、今村温之が「オルテガの大学論」と題する、三本の論文で、『大学の使命』の要約、およびオルテガの大学論について検討を行った。これらは、オルテガの大学論がオルテガの思想において、どのような結びつきを持っているかを明らかにする試みであった。そうした検討の結果、彼は、オルテガの大学論とオルテガの世代論との論理的な連関を指摘し、オルテガの大学論が体系的な思想の下に、構成されていることを明示したのである。こうした今村の研究は、オルテガの大学論を学術的な研究対象と

して扱っているという点で早坂と共通している。すなわち、今村においてもオルテガの大学論は大学をめぐる議論の検討を目的として受容されたものではない。なお、今村はこれらの他にも、上記の期間において、オルテガの一般教育理論についても検討を行っている<sup>44)</sup>。

1982年、木庭宏が『大学の使命』の翻訳を行った。彼は、オルテガの大学論について、「訳書が入手の難しいものであること、そのせいか当論も一般にあまり知られていない<sup>45)</sup>」と述べている。これは、当時、井上の翻訳が出版社の倒産により、絶版となっていたことを指しての記述であろう。この翻訳は書籍としては刊行されなかったものの、原典への接近を再度、可能とした点において意義深いものであった。

オルテガの大学論に関する出版は木庭の翻訳以降、十年以上、間が空くことになる。そして、1996年、井上の絶版となっていた翻訳が再び、喜多村和之の尽力によって再刊された。彼は井上と同じく、広島大学に在籍し、井上と面識はなかったものの、1960年代後半に『大学の使命』を目にしていた。こうした縁が再刊への契機となったのであろう。なお、井上はこの時すでに他界している。喜多村はあとがきにおいて、「われわれは二十一世紀が必要とする大学論を何としてみようかという必要性に迫られている<sup>46)</sup>」との問題意識の下、『大学の使命』を再読し、その真価に気付いたと述べている。二十一世紀という時代としての区切りにおいてオルテガの大学論は再び、世に送り出されるのであった。だが、井上の翻訳が再刊されて以降、オルテガの大学論に関する出版はわずか数点に留まっている。例えば、2001年に小澤喬がオルテガの教養の概念について検討を行い<sup>47)</sup>、2007年には黒川洋行がオルテガとヤスパースとの大学論比較を

43) 早坂忠博「オルテガの大学論」, p.69.

44) 今村温之「オルテガの一般教育理論」

45) 木庭宏訳「大学の課題」, p.92.

46) 喜多村和之「オルテガの大学論の再刊に寄せて」, p.227.

行った<sup>48)</sup>。だが、いずれの研究も過去に同様のテーマが取り上げられており、学術的な研究として際立った目新しさを見出すことは困難である。これは、オルテガの大学論に関する検討が一応の終着点にまで到達したことを示している。

以上までの一連の流れを通してみれば、大学が理念や在り方を模索する時代から国の政策に沿って動く大学へと移り変わる中で、大学論に関するオルテガの思想は大学の現場が自ら思考する時期に受容されたことが明らかとなったであろう。すなわち、大学論におけるオルテガ思想の受容は、戦後の大学をめぐる議論との関係において進展したのである。

#### 4. 大学論におけるオルテガ—廣瀬京一郎の受容

ここからは、時代背景によるオルテガ思想の受容の検討に加えて、個別の研究者について検討を行っていきたい。ここで対象とするのは、オルテガの大学論を最初に扱った廣瀬京一郎である。それでは、廣瀬におけるオルテガ思想の受容の要因について、彼の論文を基に進めていこう。

1953年、廣瀬京一郎はオルテガの大学論に関する日本で初めての論文を著した。「現代文明の危機と大学の使命」と題するこの論文では、オルテガが提唱する現代の危機という事態の最大の原因は、教養の欠如にあるが、大学教育において「一般教養」が問題とされるようになった理由も教養の欠如にあると述べている<sup>49)</sup>。これは、1949年に行われた、高等教育改革により、新制度へと移行した、「新制大学」において一般教育が重視された

点を指してのことであろう。だが、彼はオルテガの大学論について解説した後、次のように述べている。

しかしこの拙い紹介の一文でも、現在の我が国における大学教育の現状からすれば、何らかの意味をもつのではなからうかと考えられるのである。

大学という名の学校は、学制改革によって、恐るべき数に達しているが、そのうちのどれほどが、大学が現代文明のこの混迷の最中にとるべき姿を、真剣に問いつつ運営されているか、甚だ疑問である。とは、今日ではすでに常套文句となった、新制大学批判の言と似ているが、私がオルテガの口を借りて言おうとしていることはそれとはいささか角度を異にしているつもりである<sup>50)</sup>。

このように、新しい理念の下に設置された新制大学ではあったが、設置から数年ですでに多くの批判にさらされていたことがうかがえる。そうした中、当時の大学教育を憂っていた廣瀬がオルテガの口を借りて言おうとしていたこととは何であったのか。そして、それは他の大学教育批判とどう異なっていたのか。その真意を理解するためにまずは、当時、新制大学に対してどのような批判があったのかを整理する必要がある。

廣瀬によれば、当時の新制大学に対して行われた批判は大きく分けて、二種類であった。

第一の批判は、実社会から行われるもので、学業を終え、就職した際に露呈する、実務に対する能力不足への批判であった。実社会が持つ要望と現実の学生の能力との開きに対し、廣瀬はまず、「オルテガもいうように、教育

47) 小澤 喬「オルテガにおける『教養(文化)』の概念」

48) 黒川洋行「ヤスパースとオルテガの大学論」

49) 廣瀬京一郎「現代文明の危機と大学の使命—オルテガの所論から」、p.32。なお、旧仮名遣い、旧字体はそれぞれ新仮名遣い、新字体に改めた。

50) 同上、p.35。

という仕事はどこまでも、被教育者を中心において考えてゆかなければならない<sup>51)</sup>」として、実社会が望む形での大学教育は正当性を欠くと述べる。そして、そもそも「学生が現在の社会において、その最初の一步から直ちに役立つことができないという理由で大学教育全体を批判的とすることは、いささか見当はずれではあるまいか<sup>52)</sup>」と反論する。無論、実社会の批判が正しいとなれば、大学は一般教育どころか専門教育も必要としない、職業訓練学校となり果ててしまう。この点については大学の教員を含め、様々な角度から見当違いな批判であるとの批判がなされた<sup>53)</sup>。

第二の批判は、新制度に移行する以前の旧制大学時代から長年、その職にある教員から行われるもので、新制度に対する批判、すなわち、一般教育を重視することからもたらされる研究能力不足への批判であった。大学とは研究者を養成する場であることから一般教育ではなく、専門教育を重視すべき、との立場を採る、こうした教員に対し、廣瀬は「オルテガもいうように、大学に学ぶ学生の大多数は、将来、学者、研究者になるのではなく、有能な職業人として、実社会に指導的役割をつとめるものであるという、単純明白な事実がとかく見失われがちであることは遺憾である。このことをこそ社会も、また学生自身ものぞんでいる<sup>54)</sup>」として、先の教員たちの考えは学生、および社会が抱く実情に符号していないと指摘する。さらに、「大学教授と、その考え方をまっとうに受け取ったごく少数の学生だけが、大学に籍をおくものはすべて学者及び学者の卵であって、実社会に入るも

のは落伍者にすぎないというような妄想にとり憑かれている<sup>55)</sup>」と批判した上で、「彼らは銜学趣味と、教育という仕事に対する無自覚こそ、今日の大学の「研究室至上主義」の最大の罪悪である<sup>56)</sup>」と断罪する。一般教育を軽視し、専門科目への偏向教育により、学生の教育機会が損なわれていることに対する強い憤りを感じさせる。だが、それに加えて、第一の批判のように、「批判についての再批判は、それほど声高に語られているようには見うけられない<sup>57)</sup>」ことに対する問題意識も働いているのであろう。新制大学が抱える問題は教員同士の批判、検討なくしては解決の糸口を見出すことができないという想いがそこにはあったように推察される。

以上、廣瀬の論文における新制大学をめぐる二つの批判について、たどってきた。いずれの批判に対しても廣瀬はオルテガを自身の考えの拠り所として採用し、実利のみを追い求める近視眼的な学問の追究、および一般教育を軽んじて、専門教育に偏向した学問の追究が、本来の大学の使命から、いかに逸脱したものであるかを論じている。このように、廣瀬の論文は単なるオルテガの思想研究にとどまらず、当時の大学が抱えていた問題について、オルテガの大学論を基に検討、批判した点が興味深い。これはオルテガの大学論が時間的、空間的差異を超えて通じることを示しており、ここに廣瀬がオルテガの思想を 수용した要因を求めることができよう。最後に、オルテガと同様、教養の重要性を説く廣瀬の言葉を引用しておきたい。

我々は教養を回復せねばならぬ。それには教養を、この高度に発達をとげた学問によって深く培わなくてはならぬ、あらゆる学問の分野において獲得せられた諸成果が、十分に総合統一され、精錬さ

51) 同上, p.35.  
 52) 同上, p.35.  
 53) 同上, p.35.  
 54) 同上, p.36.  
 55) 同上, p.36.  
 56) 同上, p.36.  
 57) 同上, p.35.

れて、一般人にも近づきうる形にまで簡明化されて、それが大学教育を通じて社会全体に浸透する時、はじめて我々は新しい教養の時代が成立してくる姿を望見することができようになろう<sup>58)</sup>。

## 5. オルテガ理念の具現化を目指して—広島大学の改革

ここでは大学論におけるオルテガ思想が大学の理念を検討する上で受容された具体例として、広島大学の改革について取り上げる。

広島大学は、広島文理科大学や広島高等師範学校などをはじめとする旧制の諸学校を統合して、1949年に設置された新制大学である。すでに検討したように、新制大学ではそれまでの偏向教育を是正するべく、一般教育の重視が理念として取り入れられたが、結果として教育の現場にうまく浸透せず、一般教育は形骸化した。新制度へと移行したものの、旧態依然とした教育の現場は、明確な理念を見出すことが出来ぬまま、時間だけが過ぎていった。こうしたことは広島大学においても同様であった。だが、その後の大学紛争を契機として多くの大学が改革のための議論に終始し、その実現に至らない中、広島大学は具体的な行動をもって改革を進めた数少ない大学の一つであった。「自主改革のモデル校<sup>59)</sup>」とまで言われた広島大学の改革に対する姿勢は一体どこに由来するのであろうか。まずは、紛争開始時における広島大学の動きからたどってみたい。

1969年2月、全国で展開された大学紛争の影響は広島大学にも及び、大学本部や正門が封鎖されるなど、全学的な紛争へと発展した。広島大学における紛争の直接的なきっかけは、「大学会館と集会所の管理運営権をめぐるも

のだったが、劣悪な教育環境に対する学生への不満も鬱積していたらしい<sup>60)</sup>」との指摘がなされるように、大学側に一定程度の瑕疵があったこともその要因の一つであった。こうした状況に対し、大学側はまず、問題点の検討に着手するため、大学問題検討委員会を設置。議論の末、「大学改革を本気で考えるべき時点に達しているため、大学改革委員会を設置すべき<sup>61)</sup>」との答申が出され、これを受けて飯島宗一学長が就任二日目にして、大学改革の構想や理念を検討する、大学改革委員会を設置した。すでに学内の教員から一時的な対策ではなく、根本的な改革によって問題の解決を図るべき<sup>62)</sup>との声が上がっていたが、個々の学部の代表者によって構成された、大学改革委員会の設置によって、全学的な改革論議が開始されることになる。ところで、教育社会学者、天野郁夫によれば、こうした大学改革委員会の設置は他の大学においても同様に行われたという。だが、「違っているのは、他の大学では案づくりに終わった改革が、広島大学では着実に具体化され、実施されてきたという点<sup>63)</sup>」であった。飯島は、こうした違いが生じた理由の一つとして、「教養部を中心とする若手教官層の理想主義<sup>64)</sup>」を挙げている。では、これは何を意味しているのだろうか。この検討のため、再び、『大学の使命』の翻訳者である、井上正に光を当ててみよう。

すでに検討した通り、井上は大学の理念と使命を考える上で役立つものとして、『大学の使命』の翻訳を出版した。無論、その想い

60) 中島雄一「消えた大学改革を追う—総合移転計画の進む広島大学」、p.28.

61) 竹山晴夫「広島大学の大学改革への取り組み」、p.12. なお、引用に際しては文意を変えない範囲で、口語体を文語体へと改めた。

62) 教養部教官会における議論。詳しくは『広島大学二十五年史』部局史、p.869. を参照のこと。

63) 天野郁夫「三〇〇万人の大学—広島大学」、p.52.

64) 同上、p.52.

58) 同上、p.37.

59) 天野郁夫「三〇〇万人の大学—広島大学」、p.53.

は大学紛争と無関係ではなかった。なぜならば、1968年の紛争当時、彼は広島大学の教養部に在籍する助教授であったためである。それまで教養部では、一般教育の問題に対して、委員会を立ち上げ、活発な議論が行われていた<sup>65)</sup>が、紛争を契機として一般教育の問題は全学的な改革論議の中心となっていった。こうした議論の展開は井上にとっては当然のことであった。

今日たとえば一般教養科目の授業が疑問視されるなら、その問題は実は、依然として、これからの大学の使命は何であるべきかの根本的考察から解決されねばならないものであることを露呈している。つまりわれわれはいまだ、われわれすべてが共に確信するような「新しい大学の理念」に真に到達してはいないのである<sup>66)</sup>。

一般教育を大学そのものの前提とした考え方は言うまでもなく、オルテガの大学論に由来している。こうした、オルテガの大学論と大学の理念からの改革という理想主義は、他の教養部の教員たちによって共有され、大学の根本的な改革へとつながることになる。だが、オルテガの大学論は何も教養部においてのみ受容されたわけではなかった。この点について、大学改革委員会の構成員であった、大学教育研究者、関正夫の記述を挙げておきたい。

オルテガの大学論は、訳者が広島大学教養部教員であったこともあって大学紛

争期における同大学教養部の改革論議や全学の改革構想の策定に際して参考にされた。広島大学総合科学部創設への道程のなかで、理念の面でオルテガの大学論は寄与したことは明らかだが、その意義などが関係者に継承されているとは言い難い<sup>67)</sup>。

このように、オルテガの大学論は「全学の改革構想の策定」、すなわち大学改革の理念と構想を検討する大学改革委員会においても参考にされていたのである。無論、「参考にされた」ことは直接的な受容を示すことにはつながらない。だが、大学改革委員会が最初に示した提言、「広島大学改革への提言（仮設0）<sup>68)</sup>」内の「われわれの改革は何をめざすべきか」という項目には、次のようにオルテガの『大学の使命』の一節が引用されており、ここにおいてオルテガの大学論が受容されていることが明らかに確認できる。

## 2 自己革新機能の確保

上述のような意味でも、大学改革は、単に一つの制度を他のもう一つの制度に置きかえることで終わらせるものではない。それは、常に、「新たな慣行創造<sup>69)</sup>」（オルテガ）の第一歩を意味するにすぎず、実践を通して、くりかえし自己検証されていかねばならないものであろう<sup>70)</sup>。

委員会名で示される提言は当然のことながら、委員会内の総意の下に作成されるため、

65) 大学紛争以前に行われた、一般教育に対する教養部の取り組みについては、『広島大学二十五年史』部局史, pp.863-865. を参照のこと。

66) 井上正訳『大学の使命』, p.267.

67) 関正夫「大学教育に関する研究—回顧と展望」, p.15.

68) 同提言は、その後の広島大学の改革の基本となった文書であるとされている。詳しくは、竹山晴夫「広島大学の大学改革への取り組み」を参照のこと。

69) 「大学の改革は、誤用の除去だけのことになってはならない。また誤用の除去ということに改革の主要点があるのでもない。改革とは常に、新たな慣行の創造をいうのである。」(井上訳, p.13.) における一節。

70) 『広島大学二十五年史』通史, p.846.

オルテガの大学論が大学改革委員会の構成員において受容されたと考えることは自然であろう。また、同提言はその配布対象が大学を構成する教職員のみならず、学生にまで及んでいたことを考えると、オルテガの大学論は当時、全学的に受容された可能性を持っている。

このように、オルテガの大学論は大学紛争によってはじめられた大学改革の原点において受容され、その改革の精神は今も変わることではない<sup>71)</sup>。そのため、広島大学の改革の精神が同提言にうたわれた、「新たな慣行創造」を放棄する日まで、オルテガの大学論は今後も広島大学の精神の一部として生き続けるであろう。

## 6. 結論に代えて

本論考では、多領域にまで広がりを持ったオルテガ思想のうち、特に、大学論における受容に焦点を絞って、検討を進めてきた。最後に、この過程で明らかとなった点について指摘を行い、結論に代える。

本論考は、大学論におけるオルテガ思想の受容の検討にあたり、まず、「新制大学」、「一般教育」、そして「大学紛争」という三つのキーワードを通して、時代背景の整理を行った。次に、そうした時代背景を基に、各研究者の著作を時系列に沿って検討した。その結果、オルテガの大学論は、大きく分けて三つの形で受容されてきたことが確認された。第一は、戦後の復興期において、国の再建のために日本人の教養をどう高めていくかを模索した人々による受容である。この場合、オルテガの大学論は教養の重要性を検討することにその主眼が置かれた。第二は、当時の大学

をめぐる問題に対し、その在り方や改革の方向性を探る一つの道標として、オルテガの大学論を社会に提示した人々による受容である。こうした提示は、大学が自らの理念や在り方を模索する時期において、オルテガの大学論のさらなる受容へとつながった。そして、第三は、オルテガの大学論を学術的な研究対象とした人々による受容である。この段階においてオルテガの大学論は、議論の場から研究の場へとその歩みを進めるのである。

以上までの時系列的なオルテガ思想受容の検討に加え、本論考では個別の研究者における受容、ならびに個別の大学における受容についても検討を行った。1930年、異国において著された大学論が、1953年に初めて日本において受容され、1969年には大学改革を志した人々の精神に取り入れられた。このように、オルテガの大学論は空間的、時間的な差異を超えて受容されてきたことが確認される一方、大学の理念そのものを問う風潮がなくなった今、オルテガの大学論は一面的にはその役目を終えたと言える。

総じて、オルテガの大学論は数あるオルテガ思想の領域のうちでも、特に時代と結びついた形で受容された思想であることが指摘できる。

## 参考文献

### 翻訳

- オルテガ, J., 井上正訳『大学の使命』桂書房, 1968年.  
 ———, 井上正訳『大学の使命』玉川大学出版部, 1996年.  
 ———, 木庭宏訳「大学の課題」『近代(神戸大学)』58, 1982年, pp.53-92.

### オルテガ研究に関する文献

- 早坂忠博「オルテガの大学論」『富士論叢(富士短期大学)』20(1), 1975年, pp.69-109.

71) 大学の公式文書である『広島大学の歴史』, p.10. では、飯島から現在の学長に至るまで改革の精神に変化がないことが示されている。

- 廣瀬京一郎「現代文明の危機と大学の使命—オルテガの所論から」『世紀（上智大学）』46, 1953年, pp.32-37.
- 今村温之「オルテガの大学論」『横浜商大論集（横浜商科大学）』11(1), 1977年, pp.83-106.
- 「オルテガの大学論」『横浜商大論集（横浜商科大学）』12(1), 1978年, pp.91-108.
- 「オルテガの大学論」『横浜商大論集（横浜商科大学）』13(2), 1980年, pp.25-56.
- 「オルテガの一般教育理論」『一般教育学会誌（一般教育学会）』2(1・2), 1980年, pp.69-75.
- 木下智統「日本における初期オルテガ思想受容の展開と特質」『金城学院大学論集』社会科学編10(1), 2013年, pp.69-77.
- 黒羽亮一「日本における1990年代の大学改革」『学位研究』3, 1995年, pp.1-41.
- 黒川洋行「ヤスパースとオルテガの大学論—大学の理念、教養概念、授業のあり方についての比較検討」『関東学院大学経済経営研究所年報』29, 2007年, pp.60-78.
- マタイス, A.「オルテガの大学論に就いて」『実存主義』47, 以文社, 1969年, pp.47-55.
- マタイス, A., 神吉敬三訳「人間哲学と大学—現代にみるオルテガの思想（激動する社会と大学）」『激動する社会と大学』南窓社, 1973年, pp.55-73.
- 松阪佐一「オルテガの『大学の使命』」『民主教育協会教育資料（IDE教育資料）』17, 1961年, pp.40-59.
- 小澤喬「オルテガにおける『教養(文化)』の概念」『東京理科大学紀要』教養篇34, 2001年, pp.75-96.
- 笠信太郎「日本人としての教養」『現代随想全集』1, 創元社, 1954年, pp.367-398.
- 関正夫「大学教育に関する研究—回顧と展望」『大学論集（広島大学）』22, 1993年, pp.11-23.
- 大学教育, および広島大学に関する文献**
- 天野郁夫「三〇〇万人の大学—広島大学」『朝日ジャーナル』21, 1979年, pp.52-58.
- 広島大学文書館編『広島大学の歴史』, 広島大学文書館, 2015年.
- 広島大学50年史編集専門委員会編『広島大学五十年史』資料編, 広島大学発行, 2003年.
- 広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史』部局史, 広島大学発行, 1977年.
- 『広島大学二十五年史』通史, 広島大学発行, 1979年.
- 金子武蔵「嵐の中の大学」『実存主義』47, 1969年, pp.97-115.
- 小熊英二『「民主」と「愛国」』, 2002年.
- 村井実「戦後教育改革と新制大学」『大学研究ノート』63, 1985年, pp.13-24.
- 文部省編『学制百年史』, 1972年.
- 中島雄一「消えた大学改革を追う—総合移転計画の進む広島大学」『朝日ジャーナル』20, 1978年, pp.27-30.
- 大崎仁「大学紛争から臨教審まで」『大学研究ノート（広島大学）』73, 1989年, pp.12-21.
- 生和秀敏「広島大学における教養的教育のあゆみ」『広島大学紀要』4, 2002年, pp.47-73.
- 竹山晴夫「広島大学の大学改革への取り組み」『広島大学史紀要』3, 2001年, pp.3-20.